事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	_ 18		h	14-		ద八	_ 18		h	14-		
	1		名	称		ì	コード		名	称		
事業名	152	同和恢笙 :	⊭准計 両車		会計款	01	一般会計					
尹未石	102	凹和池米1	司和施策推進計画事務経費				03	民生費				
基本	39	如莎兰则/	の観光に向け 目	司和行政を推し進める		項	03	同和行政費				
施策	39	叩洛左加		目	01	同和行政総務費						
施策	4					細目 101 同和行政経費						
加 宋	'	四111以以	の秘古的推進			細々目	04	同和施策推進計	画事務経	費		
基本	計画該	当頁		150	行	革大綱	の重点	点事項番号		7		
担当部課	コード	,	703	300	=	平価者		伏見正道	連絡先	22 -	9633	
担当的味	名称		同利	課	—]	氏 名) 连桁兀	(内線)	2171	

事業	の計画・	内容									
			対象	象等(何	を、誰を)		成果(どうなるのか)				
事業目的	同和地	区住民					同和問題解決の視野に立ち、地域の状況や事業ニーズが的確に 把握された施策・サービスを受けることができる。				
			(※対象)					
根	処法令・	要綱等	伊賀市に		部落差別をは	はじめとするあらり	ゆる差別	の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策審議会条例			
開	始年度	平成	17	年度	関連事業						
終	了年度	平成		年度	因廷尹木						
事業内容	•同和 •庁内	施策審 次長級	で構成され	画策定 れた同科	のための審議 ロ施策推進会 する施策の調	議が、計画策定	状況変化等	同和施策推進計画(中間案)の完成			

整備内容

1 建設用地 2 建設面積(延床面積) 3 規模・構造 4 総事業費

運営体制

建舌冲刺			
1 運営主体	直営	□指定管理	□民間委託等
委託先			
2 配置(予定)人員			人
3 年間運営費			千円
4 市内の類似施設			

単独 事業類型 I ソフト事業 事業種別 継続

争未夫棋							
活動指標	単位	実績	漬値	目標値			
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	中世	H18	H19	H20	H21		
同和施策審議会開催回数		目標 —	目標 6	1	1		
问仰尼宋俄武田祖田奴	亘	実績	実績 6	'	'		
同和施策推進会議開催		目標 —	目標 5	1	1		
问和旭宋推连云誐册惟	ш	実績	実績 5	'	'		
		目標 —	目標				
		実績	実績				

2次評価対象分

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実統	漬値	目標値		
事業の成本を関る目標	161宗政定の考え力	<u>+</u>	H18	H19	H20	H21	
同和施策推進計画策定進捗率	策定(市議会議決)を100とし、その達成度を	%	目標 —	目標 100	100		
内和旭泉推進計画泉及進抄学	指標とする。	90	実績	実績 80	100		
			目標	目標			
			実績	実績			

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	「伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例」の理念を踏まえ、同和問題の解決を目指し、同和行政施策について総合的、計画的に実施するための指針として必要な計画である。
有効性	4	計画が策定されれば、実態調査の結果を踏まえ、地区の実情や施策ニーズに基づく対策を一般施策の中で体系的に適切に進めることができる。
達成度	2	計画の中間案が完成しており、今後、パブリックコメントを募集した上で修正し、答申を受け議会に上程しようとする段階まで来た。
効率性	4	19年度末までに答申をとの諮問であったが、次年度に持ち越すことになった。審議が精力的かつ慎重に行われた結果であり、その効率性に問題はない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	次年度早期での策定に取り組む。

	左庇			平成18	年度	長 決算内	容	平成.	19年度 決算	内容	平成2	0年度 計画	内容	平成2	1年度 計画	内容	平成22年度 計画	内容	平成23	年度 計画内]容
	年度			事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量単位	金 額	事業内容	数量 単位	金 額	事業内容	数量 単位	金 額	事業内容 数量単位	金 額	事業内容	数量 単位	金 額
淮							(千円)			(千円)			(千円)			(千円)		(千円)			(千円)
~	委託			事業推進報償費	Ì		449	同和施策審議	会委員報酬	570	同和施策審議会	幡辞員委会	240	同和施策審議会	極員報酬	240	同和施策審議会委員報酬	240	同和施策審議会	委員報酬	240
捗			#	印刷製本費調査	漂∙	調査	225	推進計画策定		1,553	印刷製本費		477	その他事務経費	ŧ	160	その他事務経費	160	その他事務経費		160
			争	報告書等				(株)ぎょうせり	١,		その他事務経済	費	160								
状	工事		未	調査業務委託料	}		2,499	その他事務経	費	393											
20			容	その他事務経費			35														
况			_																		
	<u></u>																				
ì	進捗率		L																		
	(%)			事業費計(A)		Σ	3,208	事業費計(A)	Σ	2,516	事業費計(A)	Σ	877	事業費計(A)	Σ	400	事業費計(A) Σ	400	事業費計(A)	Σ	400
		事業投入人員		人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	2.0 人	14,400	人件費(B)	1.0 人	7,200	人件費(B)	1.0 人	7,200	人件費(B) 1.0 人	7,200	人件費(B)	1.0 人	7,200
	フ	ルコスト (A)+(B)					14,008		-	16,916			8,077			7,600		7,600		=	7,600

事業	:費(人件費除く)の財源内訳						
(A)	事業費	3,208	2,516	877	400	400	400
	国庫支出金						
A	県 支 出 金	280					
の	地 方 債						
河	受益者負担						
内	その他						
訳	一般財源	2,928	2,516	877	400	400	400
	計	3,208	2,516	877	400	400	400
1/用	その他特定財源の名称・補助基本額・ 率 地方債の区分と充当率等	隣保館事業費補助金 補助率 県1/2					